

第2節 世界のデジタル産業

(1) 拡大する世界のデジタル関連投資

■相次ぐデータセンター、海底ケーブルへの投資

2021年に発表された世界のデジタル関連投資（グリーンフィールド）を見ると、データセンター投資案件が目立つ。グーグルやアマゾン・ウェブ・サービス（AWS）は、世界中でデータセンターの建設や追加投資を計画している（図表II-20）。米国企業のみならず、NTTリミテッド（日本）や華為技術（ファーウェイ）（中国）なども次々とデータセンター建設の投資を発表した。こうしたクラウドサービスを展開するテック企業、いわゆるハイパースケーラー向けのデータセンターの運営を手掛ける米エクイニクスも企業のデータセンター投資をサポートしている。エクイニクスはシンガポール政府投資公社と合弁会社を設立し、ハイパースケール需要に対応する。

図表II-20 世界のデジタル関連グリーンフィールド投資案件（2021年発表）

会社名	国	投資件数	主な案件
グーグル	米国	24	・カナダ、イスラエルなどへのデータセンター投資 ・ブラジル、ウルグアイ、アルゼンチンを結ぶ海底ケーブルの敷設
アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）	米国	18	・ニュージーランド、UAEなどへのデータセンター投資 ・ドイツへのR&D投資
NTTリミテッド	日本	16	・インドネシア、マレーシアへのデータセンター投資 ・シンガポール、マレーシア、インドをつなぐ海底ケーブルの建設
エクイニクス	米国	15	・世界各地へのハイパースケーラー向けのデータセンター投資
ファーウェイ・テクノロジーズ	中国	14	・メキシコに2つ目のデータセンター投資 ・アンゴラへのトレーニングセンター投資
マイクロソフト	米国	12	・インドネシアへのデータセンター投資 ・イスラエルへのR&D投資
シンガポール政府投資公社	シンガポール	11	・日本、メキシコ、アイルランドなどへのデータセンター投資
オムニリオン	カナダ	9	・メキシコ、アルゼンチンなどへのデータセンター投資
タタ・コンサルタンシー・サービス（TCS）	インド	9	・米国のドローン研究施設への追加投資 ・サウジアラビア、オランダへのR&D投資
HCLテクノロジーズ	インド	9	・カナダへのインベーションセンター投資

〔注〕 デジタル関連業種にはOECDが定義する情報通信技術業種などを参考に、fDi Marketが定義する投資元5業種（ソフトウェア・ITサービス、半導体、通信、ビジネス機械・装置、家電）を対象とした。生産活動案件を除く。件数が多い順に10社掲載。

〔出所〕 fDi Markets（Financial Times）から作成

さらに、海底ケーブル投資も相次ぐ。グーグルは米国東海岸から、ブラジルとウルグアイを経由し、アルゼン

チンまで及ぶ海底ケーブル「Firmina」の敷設計画を発表した。南北アメリカ間を高速かつ低レイテンシ¹³で、グーグル検索や動画配信サービスなどのサービスにアクセスできるようにする。NTTリミテッドも海底ケーブルの建設に乗り出している。シンガポール、マレーシア、インドを接続する海底ケーブル「MIST」を建設中であり、地域を越えたデータセンター間での相互接続の基盤として通信インフラを支える予定である。

次に世界のデジタル関連クロスボーダーM&A（実行完了ベース）を見ると、金額が最も大きかった案件はシーメンス（ドイツ）のバリアンメディカルシステムズ（米国）の買収であり、162億ドルであった（図表II-21）。シーメンスは、個別データに基づく診療を行う医療テクノロジー、いわゆる「メドテック」を促進するとしている。こういったデジタルトランスフォーメーション（DX）を促進するためのM&A案件は日本企業にも見て取れる。日立製作所はソフトウェア開発を手掛けるグローバルロジック（米国）を96億ドルで買収し、デジタル事業のグローバル成長を狙う。そのほか、パナソニックがサプライチェーン・ソフトウェアを専門とするブルーヨンダー（米国）を買収し、同社が推進するDXを進化させ、サプライチェーンマネジメントに取り組むとしている。

図表II-21 世界のデジタル関連クロスボーダーM&A（2021年）

社名（買収側）	国	金額（百万ドル）	投資件数
シーメンス	ドイツ	17,825	10
セルネックス・テレコム	スペイン	16,408	9
日立製作所	日本	9,600	4
SKハイニクス	韓国	9,000	2
ソフトバンクグループ	日本	8,742	34
ジャストイート・テイクアウェイ	オランダ	7,456	2
パナソニック	日本	7,127	3
ルネサスエレクトロニクス	日本	5,990	2
シンチ	スウェーデン	4,449	5
イリアド	フランス	4,363	2

〔注〕 デジタル関連業種には主にハイテク、通信などが含まれる。金額が多い順に10社掲載。

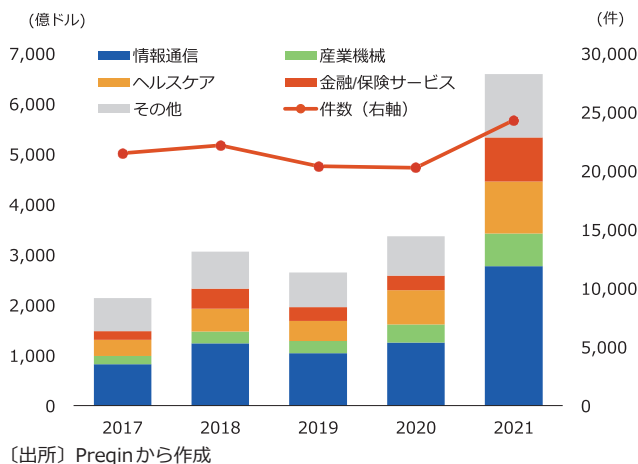
〔出所〕 ワークスペース（Refinitiv）から作成

■スタートアップ、高まる上場機運

スタートアップなどの新興企業への投資は2021年に大幅に拡大した。VCの調査会社Preqinによると、2021年の世界のスタートアップの資金調達額は6,586億ドルと、前年と比較して96%増、およそ2倍となった（図表II-22）。分野別にみると、情報通信が最も多く、全体の4割以上を占める。次いでヘルスケア、金融・保険サービスと続く。特に金融サービスについては、前年から3倍以上の投資金額となった。新型コロナの影響でクラウドサービスやキャッシュレス決済への需要が高まったことが要因であり、2021年も引き続きその傾向が続いた。

13 データ転送における指標の1つで、転送要求を出してから実際にデータが送られてくるまでに生じる、通信の遅延時間のこと。

図表Ⅱ-22 世界のVC投資推移



〔出所〕 Preqinから作成

CBインサイトによると、時価総額10億ドル以上のスタートアップ、いわゆる「ユニコーン」は2022年6月時点で1,325社であった。2021年以降、ユニコーン入りしたスタートアップのうち、およそ4社に1社がフィンテック分野のスタートアップであった。オンライン決済サービスを展開するストライプ（米国）のほか、モバイル銀行を運営するチャイム（米国）などが急成長した。また、2021年は非代替性トークン¹⁴（NFT）がトレンドとなり、「2021年はNFT元年」といわれるまでに市場が成長している。ナイキ、アディダス、マイクロソフト、マクドナルド、ロレアル、ショッピファイなど各業界大手が積極的に取り入れを表明し、さまざまな業界での活用が広がっている。

米国では、新型コロナを機に特別買収目的会社（SPAC）を経由した上場方法が注目を集めた。これは、特定の事業を持たず未公開会社や事業を買収することだけを目的とした特別買収目的会社を株式市場に上場させ、その後実際の事業を持った企業を買収することで未公開企業の株式を市場に流通させる方法である。従来のプロセスよりも迅速に株式公開が可能になることから、新型コロナ禍で資金調達に苦戦したスタートアップがこの手法を用いて上場するケースが増加した。2021年も引き続きIPO市場の活況が続いており、新規上場社数は前年の約2倍となった。海外から米国市場への上場を目指す動きもあり、例えば韓国のネット通販最大手、クーバンが2021年2月に、シンガポール配車アプリのグラブが12月にナスダックに上場した。グラブはSPACを経由した上場手法では過去最大規模となる。中国の配車アプリ、滴滴出行（ディディ）は2021年6月にニューヨーク証券取引所に上場したものの、走行や利用者のデータ流出を警戒す

14 ブロックチェーンを活用し、唯一無二のデジタル資産と証明できるトークンのこと。
15 2022年4月から東証は区分を変更し、市場第一部、市場第二部、

る中国当局が、国家安全上の理由で調査に着手し、2022年に上場廃止を決定している（図表Ⅱ-23）。

図表Ⅱ-23 2021年に上場した主なスタートアップ

企業名	国	事業内容	上場時期
リビアン	米国	電気自動車メーカー	2021年11月
クーバン	韓国	ネット通販	2021年3月
ルーシッドモーターズ	米国	電気自動車メーカー	2021年7月
グラブ	シンガポール	配車アプリ	2021年12月
滴滴出行（注②）	中国	配車アプリ	2021年6月
ヌーバンク	ブラジル	デジタル銀行	2021年12月
オーロラ	米国	自動運転開発	2021年11月
ソーファイ	米国	クラウドファンディング	2021年6月
アイアンソース	イスラエル	ゲーム向け広告テクノロジー	2021年6月
ハンブル	米国	マッチングサービス	2021年2月

〔注〕①上場市場は全てニューヨーク証券取引所（NYSE）。

②滴滴出行は2022年5月に上場廃止を決定。

〔出所〕 Crunchbase、各社ウェブサイトから作成

日本でも引き続きIPO件数は高いまま推移している。2021年のIPO社数は合計136社、うちマザーズ市場においては過去最高件数の93社が上場した。業種別に見ると、情報・通信業およびSaaS（サービスとしてのソフトウェア）関連のIPOが目立つ。また、海外企業、特に東南アジアのスタートアップが東京証券取引所¹⁵で上場する事例も増加し、アジアにおけるエグジット（投資回収）の新たな選択肢として存在感を見せている（図表Ⅱ-24）。中国からはアクシージア、シンガポールからYCP・ホールディングス・リミテッド、オムニ・プラス・システム・リミテッド、台湾からはエイピアグループ、ベトナムからハイブリッドテクノロジーが東証マザーズ市場に上場した。5社とも2022年4月にグロース市場に移行している。

図表Ⅱ-24 2021年に東証マザーズに上場したクロスボーダー企業

企業名	国・地域	事業内容	上場時期
アクシージア	中国	化粧品および健康補助食品の製造・販売	2021年2月
エイピアグループ	台湾	AIを用いたマーケティングサービス	2021年3月
オムニ・プラス・システム・リミテッド	シンガポール	部品用途に応じた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発	2021年6月
ハイブリッドテクノロジー	ベトナム	システム開発	2021年12月
YCP・ホールディングス・リミテッド	シンガポール	戦略アドバイザー	2021年12月

〔注〕JPXが定義する「クロスボーダー企業」の上場企業。例えば、外国に登記されている企業（外国籍企業）、過去において外国に登記されていた企業（インバージョン企業）、外国人CEOを有する日本企業など。2022年4月に全てグロース市場へ移行。

〔出所〕 日本証券取引所（JPX）、各社ウェブサイトから作成

ジャスダック、マザーズから、プライム、スタンダード、グロースとなっている。

(2) デジタル化の進展とそれに伴う脅威

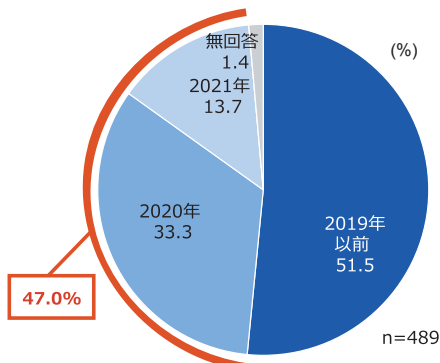
デジタル化の進展は、新型コロナ後のデジタル経済へのシフトやグローバル競争力の向上にとって欠かせない一方、世界におけるデジタル分野での日本の存在感は第I章のデジタル貿易でも見たとおり、低下傾向にある。スイスの国際経営開発研究所（IMD）が発表した世界デジタル競争力ランキングでは、1位は米国、2位は香港、日本は28位となった。日本は、アジア圏で見ても、シンガポール（5位）、台湾（8位）、韓国（12位）や中国（15位）からも遅れをとっている。ランキングで算出された52の指標のうち、特に「国際性」と「企業の機敏さ」の評価が最も低かった。加えて、デジタル技術力および教育への公的支出、ビッグデータの分析・応用、サイバーセキュリティなどの分野に課題があることなどが、日本のデジタル競争力が低下する要因となっている。

■日本で約3割の企業が取り組むDX

2021年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（ジェトロ）によると、新型コロナが拡大した2020年以降、DXに取り組む企業は増加傾向にあるものの、本調査に回答した1,745社のうち、既に「DXに取り組んでいる」¹⁶と回答した企業は28.0%と全体の3割以下にとどまった。DXに取り組む企業のうち、開始時期については2020年以降とした企業が全体の47.0%となり、約半数の企業が新型コロナの感染が広がった2020年以降、DXに着手したことがわかる（図表II-25）。

DXの推進は、新たな技術やインフラの導入を伴うため、自社内だけで完結しない場合も多い。近年ではオープンイノベーションを推進する企業や、それを支援する団体の活躍も目立っており、組織内のみでなく、外部リソースの活用が目立ってきた。本調査でも「国内の企業・

図表II-25 DXの開始時期

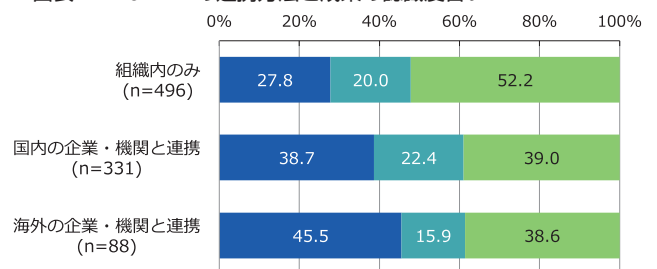


〔注〕 nはDXに既に取り組んでいると回答した企業。
〔出所〕 2021年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（ジェトロ）

機関と連携したDXを推進」と回答した企業が34.3%、「海外の企業・機関と連携したDXを推進」と回答した企業が9.1%となった。一方、「組織内のみでDXを推進」と回答した企業が依然として最も多く、全体の51.4%と過半数を占める。

他の組織との連携方法と成果の認識度合いをみると、DXの成果を認識している割合は、組織内のみが27.8%、国内の企業・機関との連携が38.7%、海外の企業・機関との連携が45.5%となった（図表II-26）。組織内のみでDXを推進する企業よりも、国内、海外で連携する企業の方が、DXの成果を認識している度合いが高いことが分かる。

図表II-26 DXの連携方法と成果の認識度合い



- 既に取り組んでおり、成果を認識している
- 既に取り組んでいるが、成果を認識していない
- 意義・必要性を理解しており、これから取り組む予定である

〔注〕 nは既に取り組んでいるまたは意義・必要性を理解していると回答した企業。

〔出所〕 2021年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（ジェトロ）

DX推進における課題とその対応方法に関する自由記述からは、人材不足に関するコメントが目立つ。「コロナ禍で売り上げが縮小し、人材を増やす余裕がない」（アパレル）、また地域によっては「デジタル人材をそもそも探せない」（飲食料品）といった声があった。デジタル人材は2025年に43万人不足すると言われており¹⁷、人材確保は日本全体における喫緊の課題だ。一方、課題に対し対応策を見いだそうとする企業からもコメントを得た。「人材不足のため一部の業務を外部委託する」（その他製造業）、また「社内でDX専任担当を抜擢する」（その他製造業）、そのほか、インドやタイの外国人材を活用する企業もあり、各社それぞれの状況に即した解決策を模索している。

■デジタル化の進展の中でサイバー攻撃など課題も

新型コロナ禍での対応として、テレワークの普及拡大やDXが進みつつある中、サイバー攻撃もデジタル経済への大きな脅威となっている。近年のサイバー攻撃の特

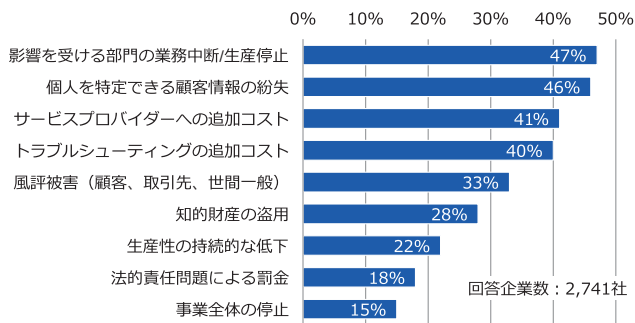
16 「DXに取り組んでいる」はDXに「既に取り組んでおり、成果を認識している」「既に取り組んでいるが、成果を認識していない」と回答した企業。

17 『DXレポート』経済産業省（2018年9月）。

徴として、サプライチェーンの中で特に脆弱な中小サプライヤーをターゲットとした攻撃が増加している。サプライチェーンの脆弱性を突いて、マルウェア¹⁸で乗っ取り、標的となるサーバーを攻撃するといった事例が多数報道されており、大手企業と比較してセキュリティー対策の導入の遅れも課題となっている。そのほか、ECサイトを狙ったサイバー攻撃も増加しており、フィッシング¹⁹サイトへの誘導やウェブスキミング²⁰によりクレジットカード情報が窃取されるなどの被害も拡大している。

IDGリサーチが行った調査「サイバーセキュリティー攻撃によるビジネスへの影響」によると、一番大きい影響は「業務中断/生産停止」であった。他にもコストのみならず「個人を特定できる顧客情報の紛失」、「風評被害」などがもたらす影響は計り知れない（図表Ⅱ-27）。

図表Ⅱ-27 サイバーセキュリティー攻撃によるビジネスへの影響
(複数回答)



〔出所〕 IDGリサーチ（情報提供：Statista）からジェトロ作成

2021年から2022年上半期における主なインシデント²¹のなかには、深刻な影響を及ぼしたものが多数見受けられる。2021年5月、米燃料パイプラインの運営会社コロンビア・パイプラインが、ハッカー集団「ダークサイド」からのサイバー攻撃を受けて、メキシコ湾岸の製油所と米東部・南部を結ぶ全長8,850キロのパイプラインが一時停止する事態となった。また、2021年7月～9月に開催された東京オリンピック・パラリンピックの期間中には、大会運営に影響を及ぼすサイバー攻撃や被害はなかったものの、組織委員会によると、運営にかかるシステムやネットワークに合計4億回を超えるサイバー攻撃が確認されている。これは、2012年のロンドン大会で検知した攻撃回数の2倍以上であった。2022年に入ると、ウクライナ情勢を背景に世界中でサイバー攻撃が増加し、経済

産業省はランサムウェアによる攻撃やエモテット²²の感染の増大に関する注意喚起を行った。日本では2022年2月にトヨタ自動車のサプライヤーである小島プレス工業がマルウェア被害を受け、一部生産を見合わせる事態となった。

2022年にドイツで開催されたG7のデジタル相合会では、ロシアによるウクライナ侵攻を踏まえ、悪意ある干渉および権威主義体制の影響に対し、自由な社会のデジタルインフラを守ることの重要性を強調した。米国では、証券取引委員会（SEC）のゲンスラー委員長が2022年3月の声明で「サイバーセキュリティーは上場企業がますます取り組まなければならない新たなリスクとなっている」と指摘し、上場企業のサイバーセキュリティーに関する新しい開示ルールを提案した。日本でも情報処理推進機構（IPA）が「情報セキュリティー10大脅威2022」を公表し注意を呼び掛けるなど、企業に対応を求める動きも活発化している。

（3）デジタル活用で実現するSDGs

新型コロナの感染拡大後、世界で経済発展と持続可能な社会を同時に実現することの重要性が再認識され、「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」への関心が高まっている。SDGsは2015年に国連で採択され、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す17の国際目標を掲げている（図表Ⅱ-28）。

図表Ⅱ-28 持続可能な開発目標



〔出所〕 国際連合から作成

国連は持続可能な開発目標（SDGs）の17の目標に対する達成度合い²³について、「持続可能な開発レポート2022」

18 不正かつ有害に動作させる意図で作成された悪意のあるソフトウェアや悪質なコードの総称。

19 実在する会社や個人などを装い、インターネット上で利用者からクレジットカード情報、暗証番号などの個人情報を窃取する不正行為。

20 ウェブサイトを不正に改ざんしてクレジットカード情報を窃取し、悪用するもの。

21 コンピューターやネットワークのセキュリティーを脅かす事象。

22 情報の窃取に加え、さらに他のウイルスへの感染のために悪用されるウイルス。

23 SDGsの17目標に関する各国の総合的なパフォーマンスについて、最高のアウトカムを100%とした場合に何%まで達成できているかを数値化し、順位付けしたもの。

を発表した。1位フィンランド、2位デンマーク、3位スウェーデンと北欧諸国が上位を占めている。日本は163カ国・地域のうち19位と、前年から1つランクを落とした。目標のうち「(目標4) 質の高い教育をみんなに」、「(目標9) 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「(目標16) 平和と公正をすべての人に」の項目で、達成済みと評価された。一方、「(目標5) ジェンダー平等を実現しよう」、「(目標12) つくる責任、つかう責任」、「(目標13) 気候変動に具体的な対策を」、「(目標14) 海の豊かさを守ろう」、「(目標15) 陸の豊かさを守ろう」、「(目標17) パートナリシップで目標を達成しよう」の6つの目標について、主要課題が残る(未達成)と評価された。

日本政府が2021年12月に発表した「SDGsアクションプラン2022」からは、SDGsの国内認知度を高めるフェーズから、より具体的なアクションを推進していくフェーズへとシフトしたことがうかがえる。DXの推進を含めたイノベーション力の強化やデジタル田園都市国家構想による高齢化・過疎化への対応などが盛り込まれ、デジタル基盤の上でのさまざまなサービスを実装していくとした。こうしたSDGsへの取り組みが世界で広がる中、日本企業は海外でもSDGsの目標を実現しようとする動きが広がっている。各国・地域でデジタル活用により、SDGsに取り組む日本企業の事例について紹介する(図表II-29)。

■ 欧米で実現する持続的なまちづくりへの取り組み

図表II-29 デジタル×SDGs 日本企業の海外協業事例

日本企業・団体地	協業地(国)	現地企業・団体名	発表時期	事業内容
横河電機	米国	米国カリフォルニア州ロサンゼルス郡・ヴァージェネス水道局管区	2022年3月	設備の運転最適化や水質管理の応用技術を提案し、再生水の引用処理の効率化を行う実証実験を開始。実証事業の結果、タピア水再生施設の水処理プロセスの最適化により、水質基準を満たしながらも消費電力の10%以上の削減達成に成功。
イナホ	オランダ	トマトワールド	2021年11月	トマトワールドとパートナー契約を締結し、トマトの自動収穫ロボットの稼働を開始。AIを活用して、熟した果物や野菜を色と大きさで識別し収穫する。夜間にロボットが収穫することで、約16%の人の労働時間の削減を実証。
シュークルキューブジャポン	セネガル	セネガル保健省ツミキジャボン SASU	2021年2月	太陽光発電と通信機器を組み合わせたツミキスマートUHCキットをセネガル国内10カ所の未電化村落診療所へ試験導入。同社の現地法人ツミキジャボンを通じて電力供給を行っており、教育、医療環境が大幅に改善された。
ハッキアフリカ	ケニア	ハッキアフリカ Ltd.	2021年4月	融資を受けられないタクシードライバーに、独自の信用スコアパスポートを利用したマイクロファイナンスを提供。同社はタクシーサービスの評価やサービス履歴などから信用情報を点数化し、高評価ドライバーに対して金融機関で融資を受けられるようサポートしている。
リッスンフィールド(共同:東京大学)	インド	インド工科大学ハイデラバード校、ジャヤシャンカール・テランガナ州立農業大学、国際情報技術研究所ハイデラバード	2021年1月	ゲノム選択やゲノム関連研究などのデータ解析技術を合理化し、植物の繁殖プロセスを加速させる農業支援プラットフォームを開発。限られた土地と資源を最大限に活用し、汚染物質が少なく栄養価の高い作物を栽培する農業システムの開発に取り組んでいる。
インスタリム	フィリピン	フィリピン大学総合病院	2019年5月	AIと義肢器具製作専用の3D-CADソフト、3Dプリンターを組み合わせた、自動設計による義肢器具のカスタム量産ソリューションを開発。フィリピン大学総合病院との共同研究にて実証試験を行い、現地法人を通じた世界初の3Dプリント膝下義足事業を開始している。

(出所) 各社ウェブサイトから作成

欧米では、日本企業が効率化や省人化を通して「(目標9) 産業と技術革新の基盤をつくろう」「(目標11) 住み続けられるまちづくりを」などを目指す取り組みがみられる。カリフォルニア州では2011年～2017年に干ばつが発生したことにより、都市への持続可能な水源維持が課題となっていた。横河電機は、設備の運転最適化や水質管理の応用技術を提案し、再生水の引用処理の効率化を行う実証実験を開始した。実証事業の結果、タピア水再生施設の水処理プロセスの最適化により、水質基準を満たしながらも消費電力の10%以上の削減達成に成功した。

また、イナホはオランダ・ウェストランドにあるトマトワールドとパートナー契約を締結し、トマトの自動収穫ロボットの稼働を開始した。AIを活用して、熟した果物や野菜を色と大きさで識別し収穫する。農業用ロボットのレンタルサービスでは、収穫された商品に応じた支払いが可能。夜間にロボットが収穫することで、約16%の人の労働時間の削減を実証した。

■ 新興国ではインフラ整備や貧困層ビジネスなどに注力

アフリカでは、貧困層への新たなビジネスモデルの導入や、インフラを整備するデジタル技術を導入する事例が目立つ。シュークルキューブジャポンは、施工不要で携帯型太陽光発電と通信機器を組み合わせたツミキスマートUHCキットをセネガル国内10カ所の未電化村落診療所へ試験導入した。同社の現地法人ツミキジャボン

を通じて電力供給を行っており、教育、医療環境が大幅に改善された。

そのほか、ハッキアフリカはケニアにて金融へアクセスできないタクシードライバーに、独自の信用スコアパスポートを利用したマイクロファイナンスを提供している。ほとんどのタクシードライバーが銀行口座を持っていないため、信用証明ができず銀行からタクシー用の自動車を購入する融資を受けることができない状況にあった。同社はタクシーサービスの評価やサービス履歴、ドライブレコーダーから信用情報を点数化し、高評価ドライバーに対して金融機関で融資を受けられるようサポートしている。そのほか、返済の自動記帳や、自動返済のリマインド機能などを使用し、これまで人的コストをかけてきた部分を自動化し、低金利での融資を実現している。

■アジアでは医療、農業などの社会課題にデジタル技術で対応

ASEAN・インド地域では、デジタル化による新たな医療器具や医療用品の提供を現地企業と共同で行っている事例が見られる。インスタリムは、AIと義肢装具製作専用の3D-CADソフト、3Dプリンターを組み合わせて、自動設計による義肢装具のカスタム量産ソリューションを開発し、低価格で高品質な義肢装具を提供している。フィリピンでは、主に栄養状態の悪さが原因となる糖尿病性壊疽（えそ）による疾患を中心に、180万人が義足を必要としているが、実際に義足を入手できるのは5万人程度とされている。インスタリムはフィリピン大学総合病院との共同研究で、患者50人による実証試験を行った。その後、現地法人を通じた世界初の3Dプリント膝下義足事業を開始している。

また、リッスンフィールドは東京大学と共同で、持続可能な作物生産のための農業支援プラットフォームを開発した。同社はインド工科大学ハイデラバード校、ジャヤシャンカール・テランガナ州立農業大学などと提携し、気候変化のもとで安定的な作物生産を行うための研究が行われている。同プラットフォームは、ゲノム選択やゲノム関連研究などのデータ解析技術を合理化し、植物の繁殖プロセスを加速させる。限られた土地と資源を最大限に活用し、汚染物質が少なく栄養価の高い作物を栽培する農業システムの開発に取り組んでいる。